

# 第 11 期決算報告について

スカイネットアジア航空株式会社(本社:宮崎県宮崎市、代表取締役社長:藤原 民雄)の第 11 期(平成 20 年度 3 月期)決算について、下記のとおり報告いたします。

## 記

### 1. 平成 20 年 3 月期の業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 営業実績

	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	22,342	378	63	113
(前年 3 月期増減率)	( 15%)	(-)	(-)	(-)
19 年 3 月期	19,363	△1,033	△1,149	△559

(注)営業収入には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 財務状況

	総資産	自己資本	自己資本比率	資本金
	百万円	百万円	%	百万円
20 年 3 月期	4,793	139	2.9	1,934
19 年 3 月期	5,945	26	0.4	1,934

### 2. 旅客搭乗実績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日) ※利用率、( )内は前年同期差

	上期	下期	通期	前年度
宮崎－東京線	78.0%	68.5%	73.1%(△0.3P)	73.4%
熊本－東京線	69.2%	67.6%	68.5%(+9.7P)	58.8%
長崎－東京線	64.2%	62.7%	63.6%(+7.0P)	56.6%
鹿児島－東京線	64.8%	62.9%	63.2%( - )	-
路線合計	70.5%(+14.1P)	66.1%(△3.4P)	68.3%(+5.2P)	63.1%

※ コードシェア販売分を除く

3. 運航実績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

	就航率		運航便数		欠航便数(うち天候起因)	
	今期	前年同期	今期	前年同期	今期	前年同期
4 路線合計	99.0%	98.6%	12,906	12,464	127(77)	172(39)
前年同期差	+0.4P		+442 便		△45 便(+38 便)	

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)				
I 流動資産	3,348	56.3	2,517	52.5
II 固定資産	2,583	43.5	2,266	47.3
III 繰延資産	14	0.2	9	0.2
資産合計	5,945	100.0	4,793	100.0
(負債の部)				
I 流動負債	3,717	62.5	3,038	63.4
1 短期借入金	1,043		324	
2 その他	2,674		2,713	
II 固定負債	2,201	37.1	1,614	33.7
1 長期借入金	1,671		1,330	
2 その他	529		284	
負債合計	5,919	99.6	4,653	97.1
(純資産の部)				
I 株主資本	26	0.4	139	2.9
1 資本金	1,934	32.5	1,934	40.3
2 利益剰余金	△1,908	△32.1	△1,794	△37.4
純資産合計	26	0.4	139	2.9
負債純資産合計	5,945	100.0	4,793	100.0

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
I 営業収入	19,363	100.0	22,342	100.0
II 営業費用	20,396	105.3	21,963	98.3
営業利益(損失△)	△1,033	△5.3	378	1.7
III 営業外収益	50	0.3	12	0.1
IV 営業外費用	166	0.9	328	1.5
経常利益(損失△)	△1,149	△5.9	63	0.3
V 特別利益	938	4.8	68	0.3
VI 特別損失	334	1.7	10	0.1
税引前当期純利益(損失△)	△545	△2.8	121	0.5
法人税、住民税及び事業税	13	0.1	8	0.0
当期純利益(損失△)	△559	△2.9	113	0.5

## 4. 業績等の概要

当事業年度における我が国の経済は、堅調な企業収益や設備投資の持続により総じて景気の回復基調が続く一方で、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念等により国内景気の先行きへの不透明感が強まりました。航空業界においては、歴史的な原油価格の高騰が経営環境に引き続き深刻な影響を与え、航空各社における運賃値上げが相次ぎました。

当社では、平成 19 年 2 月の株式会社産業再生機構による支援終了に伴い、宮交エアグランドサービス株式会社を新たなスポンサーとして迎え、新しい経営環境の下での当事業年度スタートとなりました。宮崎交通グループとのビジネスパートナーシップを基に、経営資源の有効活用や空と陸の輸送モードを超えた共同活動(国内初の航空機内・バス車内誌の刊行等)への取り組みを活発に行っております。

このような環境の下、既存路線(宮崎線・熊本線・長崎線、各 6 往復 12 便)の需給バランスを踏まえて収入最大化を図るため、平成 19 年 9 月 1 日より東京—宮崎線を 7 往復 14 便、東京—熊本線および東京—長崎線を各 4 往復 8 便とし、新たに東京—鹿児島線 3 往復 6 便を開設する路線再編を行いました。

運航面では、機材品質の向上並びに予備機材の運用により就航率が向上し、当事業年度の全路線平均就航率は 99.0%(前事業年度 98.6%)へと改善しました。

また、営業面では、前事業年度に行った運賃改定(適用年齢を拡大した「シニア 55 割引」や大幅値下げをした「小児普通運賃」や「回数券」等)が好評を博すなど、様々な営業施策が実を結んでおります。

その結果、路線別の平均搭乗率は、増便した東京―宮崎線が 73.1%(前事業年度と同水準)、減便した東京―熊本線は 68.5%(同約 10 ポイント向上)、同じく東京―長崎線は 63.6%(同約 7 ポイント向上)、就航初年度の東京―鹿児島線は 63.2%となりました。

さらに、平成 20 年 2 月に公表した 2008 年度～2010 年度3か年の「中期事業計画“Challenge2010”」における成長戦略として、ANAとのビジネスパートナー関係を強化・活用して、平成 21 年 2 月に当社初の地方間路線として、長崎―沖縄線及び鹿児島―沖縄線の開設を予定しております。今後も安全性の確保を第一義とした上で、就航率の向上と定時性の確保に努めて参ります。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収入が 22,342 百万円(前年同期比 15.4%増)となりました。事業費は、20,062 百万円(同 7.8%増)、販売費及び一般管理費は 1,901 百万円(同 6.6%増)となり、この結果、営業利益は 378 百万円(前事業年度は 1,033 百万円の営業損失)となりました。

当事業年度の営業収入及び事業費の増加は、主として、運航の安定化に伴う運航便数増加(欠航及び運休便の減少)によるものであり、特に、事業費の増加要因としては原油価格の高騰が大きく影響しています。

営業外収益 12 百万円及び営業外費用 328 百万円を加減した経常利益 63 百万円(前事業年度は 1,149 百万円の経常損失)は、前事業年度に比べ 1,212 百万円改善しました。貸倒引当金戻入益 68 百万円、固定資産売却損等 10 百万円等を計上した結果、税引前当期純利益は 121 百万円(前事業年度は 545 百万円の税引前当期純損失)、当期純利益は 113 百万円(前事業年度は 559 百万円の当期純損失)となりました。

## 5. 役員・監査役の変更について

平成 20 年 6 月 26 日の定時株主総会におきまして、代表取締役社長 藤原民雄は退任し、後任として伊東正孝氏が代表取締役社長に就任する予定であります。

藤原民雄は平成 17 年 6 月 28 日社長就任以来、ANA とのコードシェアの開始、社内改革、債務超過解消策や財務内容の強化策等を着実に推進、平成 20 年度 3 月期には念願であった通期での決算の黒字化を達成し、新たな中期事業計画スタートへの道筋をつけたことから退任いたします。

なお、松石禎己(前取締役副社長《運送本部長》)が平成 20 年 3 月 31 日、木下良輔(前取締役《運航本部長》)が平成 20 年 5 月 2 日それぞれ退任したため、森永裕を常務取締役(運航・運送・整備総括、運送本部長)、福永叡二を取締役(運航本部長)とし、取締役増山祐次が本総会終結の時を以って退任することから、その後任として富井聡氏を取締役とする役員人事を予定いたしております。

また、監査役中原優太郎が本総会終結の時をもって退任するため、その後任として佐伯勝利氏を監査役として予定いたしております。

以上

## 【別紙1】

## 財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)				
I 流動資産	3,409	56.7	2,546	52.8
II 固定資産	2,591	43.1	2,269	47.0
III 繰延資産	14	0.2	9	0.2
資産合計	6,014	100.0	4,825	100.0
(負債の部)				
I 流動負債	3,758	62.5	3,063	63.5
1 短期借入金	1,043		324	
2 その他	2,712		2,737	
II 固定負債	2,202	36.6	1,620	33.6
1 長期借入金	1,671		1,330	
2 その他	530		290	
負債合計	5,960	99.1	4,684	97.1
(純資産の部)				
I 株主資本	53	0.9	141	2.9
1 資本金	1,934	32.1	1,934	40.0
2 利益剰余金	△1,880	△31.2	△1,793	△37.1
純資産合計	53	0.9	141	2.9
負債純資産合計	6,014	100.0	4,825	100.0

## 【別紙 2】

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
I 営業収入	19,386	100.0	22,370	100.0
II 営業費用	20,431	105.4	21,971	98.2
営業利益(損失△)	△1,045	△5.4	399	1.8
III 営業外収益	42	0.2	6	0.0
IV 営業外費用	166	0.8	328	1.4
経常利益(損失△)	△1,169	△6.0	77	0.4
V 特別利益	938	4.8	28	0.1
VI 特別損失	309	1.6	10	0.1
税金等調整前 当期純利益(損失△)	△540	△2.8	95	0.4
法人税、住民税及び事業税	13	0.1	8	0.0
当期純利益(損失△)	△554	△2.9	87	0.4

【別紙3】 「第11回定時株主総会」 召集通知より抜粋

1. 取締役4名選任の件

取締役松石禎己氏は平成20年3月31日、取締役木下良輔氏は平成20年5月2日それぞれ退任いたしました。また取締役藤原民雄氏、取締役増山祐次氏は本総会終結の時を以って退任いたしますので、その後任として取締役4名の選任をお願いいたします。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びにその他の法人等の代表状況	所有する当社の株式数
伊東正孝 (昭和23年10月24日生)	昭和47年4月 日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行 昭和62年3月 福岡支店企画調査課長 平成2年3月 総務部副長 平成5年3月 営業第一部電力室長 平成7年4月 営業第一部次長 平成8年4月 金沢支店長 平成11年10月 流通部長 平成12年6月 九州支店長 平成15年2月 監事 平成16年6月 (株)東京流通センター取締役 平成18年6月 同社常務取締役	—
森永裕 (昭和29年12月17日生)	昭和54年4月 全日本空輸(株) 入社 昭和58年4月 整備本部機体工場生産管理部生産管理課 昭和60年3月 経営企画部第二課 平成4年3月 経営企画室事業計画部主席部員 平成5年6月 整備本部管理室企画管理部企画チーム主席部員 平成7年3月 整備本部管理室企画管理部主席部員 平成11年6月 エアーニッポン(株)企画課長(出向) 平成19年4月 エアーニッポン(株)取締役(出向) 平成20年4月 当社運送本部長(現任)	—
福永勲二 (昭和19年10月13日生)	昭和42年10月 全日本空輸(株) 入社 昭和45年4月 航務本部東京空港支店乗員部 昭和52年9月 機長発令 昭和60年2月 航務本部東京乗員室 B727・B737 乗員部 定期指導操縦士 昭和63年4月 航務本部東京乗員室 B767 乗員部 平成5年10月 運航本部乗員訓練センター訓練技術部副部長 平成9年6月 運航本部運航乗務室 B747-400 乗員部部長 平成14年7月 運航本部副本部長 平成15年10月 総合安全推進室副委員長 平成16年11月 エアーニッポン(株)顧問 平成20年4月 当社顧問 平成20年5月 当社運航本部長(現任)	—

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びにその他の法人等の代表状況	所有する当社の株式数
富井 聡 (昭和 37 年 11 月 7 日生)	昭和 60 年 4 月 日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行 平成 14 年 4 月 事業再生部課長 平成 18 年 4 月 企業ファイナンス部次長 平成 18 年 5 月 マイルストーン・ターンアラウンド・マネジメント(株)取締役(現任) 平成 19 年 3 月 ポリマテック(株)監査役(現任) 平成 20 年 3 月 企業ファイナンスⅡグループ長(現任)	—

## 2. 監査役 1 名選任の件

監査役中原優太郎氏は、本総会終結の時をもって退任いたしますので、その後任として監査役 1 名の選任をお願いします。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに他の法人等の代表状況	所有する当社の株式数
佐伯 勝利 (昭和 20 年 7 月 26 日生)	昭和 43 年 4 月 宮崎県入庁 平成 4 年 4 月 延岡病院事務長 平成 6 年 4 月 企画調整部副参事 平成 8 年 4 月 生活文化課長 平成 11 年 4 月 高齢者対策課長 平成 13 年 4 月 中央福祉相談センター所長 平成 15 年 4 月 福祉保健部次長 平成 15 年 8 月 生活環境部次長 平成 16 年 4 月 福祉保健部参事 平成 18 年 4 月 (財)宮崎県公衆衛生センター理事長 平成 20 年 6 月 当社顧問(現任)	—

以上